

平成30年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

群馬県

市区町村名 ページ

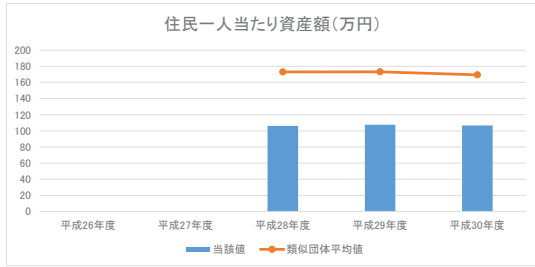
前橋市	2	草津町	42		
高崎市	4	高山村	44		
桐生市	6	東吾妻町	46		
伊勢崎市	8	片品村	48		
太田市	10	川場村	50		
沼田市	12	昭和村	52		
館林市	14	みなかみ町	54		
渋川市	16	玉村町	56		
藤岡市	18	板倉町	58		
富岡市	20	千代田町	60		
安中市	22	大泉町	62		
みどり市	24	邑楽町	64		
榛東村	26				
吉岡町	28				
神流町	30				
下仁田町	32				
南牧村	34				
甘楽町	36				
中之条町	38				
嬭恋村	40				

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

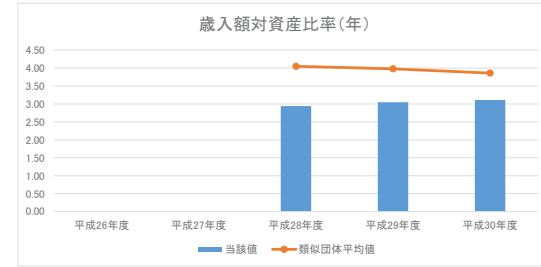
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,855,005	2,885,476	2,846,825
人口			26,888	26,807	26,671
当該値			106.2	107.6	106.7
類似団体平均値			173.0	173.1	169.4



②歳入額対資産比率(年)

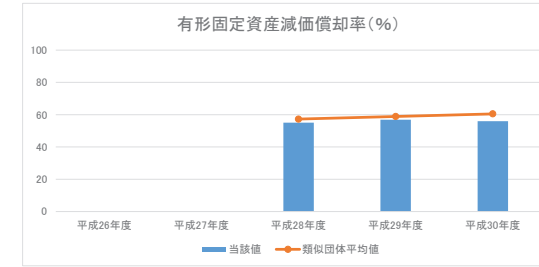
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			28,550	28,855	28,468
歳入総額			9,716	9,453	9,144
当該値			2.94	3.05	3.11
類似団体平均値			4.05	3.98	3.86



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			18,854	19,665	20,477
有形固定資産 ※1			34,228	34,549	36,548
当該値			55.1	56.9	56.0
類似団体平均値			57.3	58.9	60.5

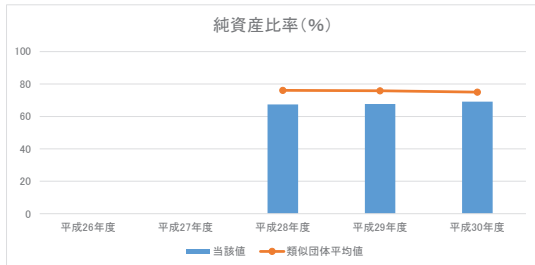
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

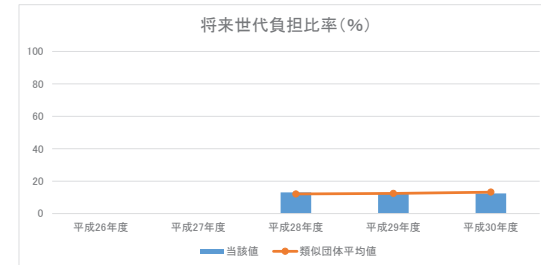
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			19,253	19,543	19,658
資産合計			28,550	28,855	28,468
当該値			67.4	67.7	69.1
類似団体平均値			76.1	75.8	75.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			2,889	2,858	2,755
有形・無形固定資産合計			22,115	22,371	22,226
当該値			13.1	12.8	12.4
類似団体平均値			12.1	12.4	13.2

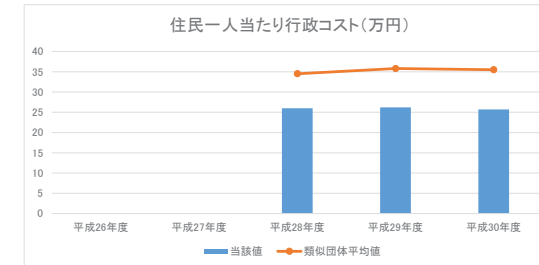
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

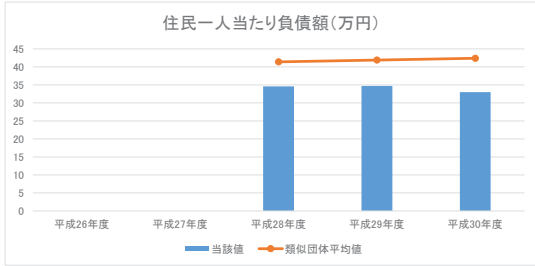
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			699,822	703,655	686,225
人口			26,888	26,807	26,671
当該値			26.0	26.2	25.7
類似団体平均値			34.5	35.8	35.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

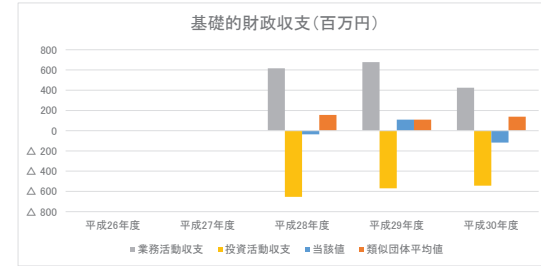
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			929,753	931,144	880,998
人口			26,888	26,807	26,671
当該値			34.6	34.7	33.0
類似団体平均値			41.4	41.9	42.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			617	678	425
投資活動収支 ※2			△ 653	△ 569	△ 543
当該値			△ 36	109	△ 118
類似団体平均値			155.8	108.8	138.6

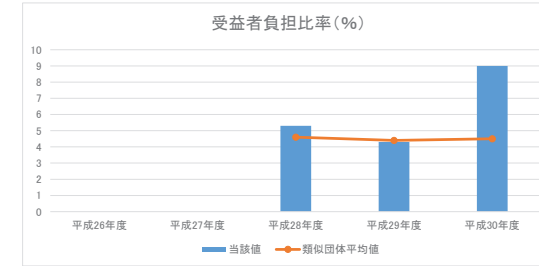
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			390	316	675
経常費用			7,388	7,352	7,538
当該値			5.3	4.3	9.0
類似団体平均値			4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。平成28～30年度に中央公民館施設整備事業等を実施しているが、有形固定資産の減価償却率が増加していることなどから開始時点からは△82百万円減少している。
 ・有形固定資産減価償却率については、平成24～30年度に学校施設の耐震化をはじめとした資産があるため、類似団体よりやや低い水準にある。また、中央公民館建設工事が完了したため、前年度より△0.9ポイント減少している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均をやや下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の12.4%となっている。なお、仮に臨時財政対策債の残高(4,660百万円)を負債額から除いた場合、純資産比率は85.4%となる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っており、また、昨年度に比べても減少している。適正な財政運営を継続したい。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、今後施設の長寿命化に伴う地方債の発行が見込まれているため、増加の見込みである。地方債の発行については、過度にならないよう必要性を十分精査しつつ適正な債務の管理に努めたい。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、▲118百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、中央公民館建設事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、平成30年度に限り退職手当引当金の算出方法の見直しを行ったことにある。なお、見直し分(280百万円)を控除すると、受益者負担率は5.2%となり、類似団体平均値と同程度となる。